

第1回独立行政法人契約監視委員会

平成22年2月
独立行政法人経済産業研究所

1. 日時

平成 22 年 2 月 1 日(月)13:00～15:40

2. 場所

独立行政法人経済産業研究所会議室

3. 出席者

(1)委員

白山委員長、向委員、八田監事、菅沼監事

(2)独立行政法人経済産業研究所

及川理事長、河津総務ディレクター、齋木管理マネージャー

4. 議事

(1)開催挨拶 : 及川理事長

(2)委員長選考

(3)経済産業研究所の契約状況について

①現行の「随意契約等見直し計画」

②平成 20 年度の契約内容及び契約方式の状況

③平成 20 年度末時点で継続している平成 19 年度以前に締結された複数年契約について

④平成 21 年度末までに契約締結が予定されている調達案件について

(5)今後のスケジュール

5. 概要

(1)開催挨拶

冒頭、及川理事長から開催挨拶が行われた。

(2)委員長選考

白山委員が委員長として選任された。

(3)経済産業研究所の契約状況について、事務局から説明後、質疑が行われた。(主な質疑については別紙参照)

(4)今後のスケジュール

事務局から、平成 21 年度の契約状況について、平成 22 年春以降に点検・見直し予定である旨の説明があった。

質問・意見	回答
■競争性のない随意契約理由及び契約価格の妥当性	
<分室賃貸借関係> ①分室賃借:大同生命保険株式会社 ②分室清掃:日本ビルサービス株式会社	
<ul style="list-style-type: none"> ・ より近隣に限定した価格動向の資料はないか。賃貸業者等へのヒアリングは行っていないか。 ・ 分室が近隣に設置されていることで回避できているコストはどの程度か。 ・ より限定された地区の価格動向に関するデータ収集に引き続き努力するとともに、必要面積の検証・スペースの使い方のシミュレーションを検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5区の賃貸ビルに関する資料はあるが、ヒアリングは行っていない。限定エリアのデータは適当なものが見つからない。ヒアリングを今後行いたい。 ・ 研究員の移動コストに加え、研究員をサポートする要員の配置コストが軽減されていると考えられる。
<共同研究> ①企業活動の国際化と経済産業構造の高度化に関する調査研究に係る共同研究契約:国立大学法人京都大学	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究の積算単価及び一般管理費の算出基準はRIETIの単価か、それとも受託先の単価か。 ・ 人件費を支払っている研究員に運営費交付金から給与が支払われていないことを確定検査の際に確認すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受託先の単価である。
<シンポジウム関連> ①5/30政策シンポジウム 会場音響・PC機材利用料:放送サービスセンター	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定業者1者の場合は随意契約となることはやむを得ないが、積算項目の内容についてはチェックすること。 	

<p>■一者応札・応募となったものの状況</p>	
<p>< 委託調査 ></p> <p>①水産エコラベル貼付商品の消費者需要に関するアンケート調査:株式会社日経リサーチ 企画競争</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特段の入札条件を付してはいないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (仕様書等を確認の上)特段の要件は付していない。
<p>< 成果普及関係 ></p> <p>①「Research Digest」の取材・原稿作成に関する業務委託契約:社団法人日本経済研究センター 企画競争</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ フリーライター等も応札できるような仕様であったのか。インタビュー記事を書くフリーの方々は多いと思うがどうか。 ・ 仕様書では「研究分野に精通する原稿作成者を3名以上雇用し」となっており、直接雇用関係に限定されてしまう。この要件を緩和することを検討されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ フリーライターの方は、毎回その方に依頼できるのか、その方の得意とする分野が限られるのではないか等の問題があり、一定の本数を年間、一定の決まったスケジュールで作成できる体制を有するところに委託したいと考えている。

<p>■20年度末時点で継続している19年度以前に締結された複数年契約</p>	
<p>■21年度末までに契約締結が予定されている調達案件</p>	
<p>< 委託調査 ></p> <p>①「独立行政法人経済産業研究所に関するアンケート調査」事業委託:新日本パブリック・アフェアーズ株式会社 企画競争</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査対象者名簿を提出させて、次年度はその名簿をRIETIから提供することにすれば委託先は変更可能となるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少なくとも現在契約している社は名簿の提出は出来ないとのことであったため、本件募集の際の条件とはしなかったものである。 ・ 一者応募となったのは、おそらくは2,000名の名簿を受託者が作るというところが難しいのではないかと考えて

	<p>いるが、これを RIETI 自身が作るとすると、対象者選定に恣意性があるのではないかとの疑念を生むことを恐れている。</p>
<p><システム関連></p>	
<p>①分室用 PC-LAN システムの調達:株式会社PFU 入札</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実際に落札した業者は本部用と分室用で同一業者だったということだが、RIETI としては同一業者が望ましいのか。 ・ どのような入札方法がよいか、ということについては、対象案件の内容によっては、分割の仕方により結果的に安く調達できる場合もあり得る。まずは、一括調達がよいか検証する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能が確保されていれば、構成機器が同一である必要はない。